

## 生活保護基準

気がかりな  
“貧富の連鎖”の進行

## 貧

困研究の大家、ピーター・タウセンセントは、英国人なら紅茶を飲むのは当たり前で、水で我慢するのは「相対的(権利)剥奪」と説いた。貧困とは、どんな状態か、を改めて見つめ直す時期を迎えたようだ。

新たな検証で  
減額の地ならし

安倍政権による初の政府予算(案)は、社会保障分野では生活保護の生活扶助基準切り下げを決めた。

その地ならし役は、社会保障審議会・生活保護基準部会に提出された「生活扶助基準の検証結果」だった。5年ごとに一般低所得世帯の消費実態と比べるが、今回は新手法で検証された。対象は、年収の低い方から10%に位置する所得層(年収約120万円)で、年齢、世帯人数、居住地別に生活扶助基準(以下は基準額)との差を複雑な回帰式で分析している。

年齢では特に12〜19歳の消費実態は基準額より低い。世帯人数でも3人以上で消費実態は基準額より低く、スケールメリットを伺わせる。物価

等を勘案し居住地別に基準額を定め、最高の東京23区と最低の郡部との間で22.5%の差を設けるが、消費実態では約16%の差にとどまり、都市部の消費実態は基準額をやや下回った。いずれも基準引き下げの根拠になるわけだ。

子育て世帯の  
基準額は高いか

マスメディアの多くは、夫婦と子供2人世帯の基準額約18万5500円(子は高校生まで、養育加算等を含む)を取り上げ、低所得世帯の「生活費」は約15万9200円で「2万6300円の差」と報道した(表参照)。しかも、住宅扶助は別途支給され、医療費や義務教育費は無料である。世論は意外に高い、と反応したのではないか。

一方で生活保護世帯は持病、入院、失業、障害、家庭内暴力等に悩み、預貯金も親族の支援もない。そんな困窮状態は軽視されたのではないか。

夫婦と子供2人で約15万9200円などの数値は現実の生活費ではな

く、低所得世帯が仮に生活保護を受けた際に今回の検証方法で計算すれば、この生活扶助(基準)額になる、という推定値だ。多人数、若年、都市部の基準額は相対的に高く、子供を複数抱え、比較的若く、多くは都市部に住む子育て世帯の基準額が目立つ格好になった。

## 多くの子が「相対的剥奪」状態

基準額が相対的に高い、と推定された子育て世帯は極めて少数派である。生活保護総数136万2190世帯のうち夫婦と子2人は5280世帯(総数の0.4%)、夫婦と子1人は7390世帯(同0.5%)、母子は10万2350世帯(7.5%)。

基準額が若干低い、と推定された60歳以上世帯は76万1800世帯(同55.9%)に上る(10年7月時点での特別集計、他に20~50歳代世帯等)。

この検証結果に従って生活扶助を全面的に見直すと、圧倒的に多い高齢者世帯の基準額を引き上げることになり、むしろ支給総額は膨れ上がる。

結局、政府は基準額を3年がかりで7.3%、約740億円の切り下げを決めた。5年前の調査でもデフレ下で基準額はわずかながら高めただけに予想された減額ではある。しかし、気がかりなのは子育て世帯が最も影響を受けることだ。検証の比較対象にされた年収120万円程度の低所得層には生活保護を受けても当然の世帯も含まれる。この所得層の、とりわけ子育て世

現行の基準額と検証結果を勘案した額の比較

世帯類型	①現行基準額を適用した平均額	②検証結果を機械的に反映した平均額
夫婦と子1人	約15万6600円	約14万3300円
<b>夫婦と子2人</b>	<b>約18万5500円</b>	<b>約15万9200円</b>
母と子1人	約13万8700円	約13万1500円
高齢者単身	約7万3300円	約7万6600円
高齢者夫婦	約10万6300円	約10万8000円
単身(20~50代)	約7万8200円	約7万6900円

厚労省資料を一部改変・上記額には冬季加算、児童養育費加算、母子加算を含む

帯はどんな暮らしをしているのか。

貧困家庭の子どもたちを見る目も冷たくないか。たとえば、子どもにとってぜひ必要なものをアンケートで聞くと、英国では「おもちゃ」は必需品との回答は84%、日本では「おもちゃやスポーツ用品」は12.4%の支持率に過ぎない。英国では「新しく、足にあった靴」は94%が必需品と答えたが、日本で「少なくとも一足のお古でない靴」は40.2%にとどまる(阿部彩著「子どもの貧困」、日英別々の調査)。

生活保護のボーダーラインで暮らす家庭の子どもたちが絵本やおもちゃも買えない権利剥奪状態にあることは容易に想像される。

逆に、相続税引き上げの見返りに孫への教育資金の贈与が1500万円まで非課税にされる。世代間の財産移転策ではあるものの、貧しさの連鎖と豊かさの連鎖が同時並行で加速する恐れを感じる。

### 宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究科 客員教授。NHK(Eテレ)「福祉マガン」編集長(毎月第2週)、最終水曜日午後8時放映やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。